

第21回国連CEFACTフォーラム会議報告

2013年4月14日～4月21日

ジュネーブ（スイス）

報告者：国連CEFACT日本委員会
サプライチェーン情報基盤研究会
菅又 久直

I. 会議日程：

4月14日（日） 東京発 ジュネーブ着
4月15日（月）－ 4月19日（金） 国連CEFACTフォーラム
会議場：国連欧州本部
4月20日（土） ウィーン発
4月21日（日） 東京着

II. 会議目的：

国連CEFACTは、貿易手続の簡易化と電子ビジネスの促進、およびそれらに関するグローバルなポリシーや技術仕様の制定を目的として設立された国連組織である。

小生は、国連CEFACT新組織の中で、手法・技術分野の開発および保守体制の確立に貢献するとともに、今後のアジアおよび日本における電子ビジネス関連標準の推進方策を見通すことを目的に本フォーラムに参加した。

III. 会議総括：

本フォーラムは、国連ECEが運営にあたった。

今回の参加者は実参加ベースで132名、日本からは次の6名が参加した。

石垣 充（日本貿易関係手続簡易化協会）
鈴木 耀夫（旅行電子商取引促進機構：SLHドメイン・コーディネーター）
遠城 秀和（株式会社NTTデータ：品質評価コーディネーター）
島野 繁弘（日本電気株式会社）
阪口 信吾（NECシステムテクノロジー：BDHプロジェクト・リーダー）
菅又 久直（国連CEFACT日本委員会・サプライチェーン情報基盤研究会）

フォーラムでは、PDA（Program Domain Area）ごとに会議が進められる。小生は、手法・技術PDAおよび分野別PDAの新領域として提案されたユーティリティ分野を中心に参加した。

本年秋に開催予定のフォーラムは、インド開催が次年度以降に延期されたことから、開催日程・場所は未定となっている。

IV. 手法・技術 PDA :

手法・技術 PDA 担当の国連 CEFACT 運営委員会 (Bureau) 副議長の Tim McGrath 氏 (オーストラリア) 欠席のため、Jostein Fromyr 氏 (ノルウェー) が代理で進められた。

今回討議した主要テーマは、「ビジネス文書ヘッダー (BDH&E: Business Document Header and Envelope)」「CCTS (コア構成要素技術仕様) /NDR (XML 設計規則) V.3 の成果物」「国際取引におけるデータ交換相互運用性」である。

(1) ビジネス文書ヘッダー (BDH&E: Business Document Header and Envelope)

ビジネス文書ヘッダー・プロジェクトは、もともと、異なるメッセージング・サービス技術間で、それぞれの技術が必要とするパラメータをマッピングするために提案されたものである。現在では、クラウド上で複数の仲介者や DB を活用することが想定され、より汎用的なビジネス文書ヘッダーおよびエンベロップ (BDH&E) が必要となり、日本・ノルウェー・オーストラリア・デンマークの 4 国の支援承認のもとに新たな仕様原案の策定に着手していた。

しかしながら、プロジェクトの中心となっていた日本およびノルウェーにおいて、開発人員を割く余裕がなく、この 1 年あまり停滞していた。

当プロジェクトに対してニーズのあるサプライチェーン PDA からの人的支援も期待できないことから、当プロジェクトは中断することとなった。当件は、OASIS の BDX (ビジネス文書交換技術委員会) が類似の案件の開発を行っており、それに期待することになる。

(2) CCTS (コア構成要素技術仕様) /NDR (XML 設計規則) V.3 の成果物

現在、国連 CEFACT より公開されているコア構成要素ライブラリーは CCTS V2.01 に基づくものである。技術仕様 CCTS V2.01 には、次にあげるいくつかの難点があり、CCTS V3 への移行が進められている。

- XML スキーマとコードリストが一体化されており、コードリストが変わると XML メッセージスキーマもバージョンアップしなければならない。
- 全ての BIE 名称には、使用領域を限定するメッセージごとの修飾子が付けられるため、名前だけ異なる類似の BIE が多数定義されている。
- XML スキーマは唯一の標準として国連 CEFACT で管理され、業務領域ごとの更新自由度がない。

今回のフォーラムにおいて、サプライチェーン PDA より、CCTS V3 に基づくライブラリー構築および XML スキーマ生成の実証実験の活動報告が行われた。実証対象としたのは、①インボイス、②電子入札 (複数メッセージ)、③契約実行管理 (CFEM: Contract Financial Execution Management) である。

本実証実験を通じて、検証された CCTS/NDR V3 の利便性は次の通り。

- ・ メッセージ・セットごとのパッケージングにより、業務領域ごとのメッセージ生成と管理が可能。また、異なる業務領域の既存のメッセージを組み合わせた新たなメッセージ・セットを定義することもできる。
- ・ BIE の属性名 (Property Term) のハーモナイゼーションにより、辞書項目への名前付けが整合化され、辞書そのものの品質も向上される。
- ・ 使用規則 (Usage Rule) をコード型データに活用することで、汎用コードリストの部分使用が可能となる。
- ・ ローカライゼーション (現地言語) により、英語以外の言語でも再利用可能な辞書項目名を定義できる。
- ・ メッセージ毎に付けられている BIE の修飾子 (Qualifier Term) をパッケージ化により取り除き、結果的に短い情報項目名称が実現できる。

◇ 例えば、

- CI_Trade_Allowance Charge. Actual. CI_Trade_Currency Exchangeは、次のように短くなる。
- Allowance Charge. Actual. Currency Exchange

この結果、XMLタグも短くなる。

なお、パッケージングの活用によって、対応する名前空間 (Name Space) の管理が新たな課題として提起される (今までは、国連 CEFACT の URL を設定するだけでよかった)。

以上を積極的に進めているのは、サプライチェーン PDA の一部のグループ (インボイス、電子入札、建設プロジェクト) であり、現状安定しているコア構成要素ライブラリー (CCTS V2.01 ベース) の移行には抵抗するグループもある。

SIPS としては、CCTS V2.01 ベースの辞書にもとづき、CCTS V3 の便利な機能を活用する方策を検討している。すなわち、ライブラリーを CCTS V2.01 ベースの業界横断データ辞書と CCTS V3 機能を取り入れたメッセージ辞書に分けて考える SIPS フレームワークを策定している。

(3) 国際取引におけるデータ交換相互運用性

信頼性越境電子取引文書交換 (Recommendation for enabling interoperability between electronic data exchange systems in domestic and cross border trade) と題する国連 ECE 勧告策定のプロジェクトがロシアの Alexander Sazanov 氏より提起され、欧州・米国・韓国・日本を含む多数の参加者が審議に参加した。

審議上浮上した課題は、プロジェクト範囲と目的に関わるものである。すなわち、プロジェクトの標題では、電子データ交換システムの相互運用性を謳っているが、目的の文書

では、取引当事者の信頼性確認を含む広範囲な相互運用性 (the matter of reliable identification, authentication and authorization of the parties involved) が対象となっている。

審議の結果、当プロジェクトは次の2つのスコープに分けて進めることとなった。

- ・ 電子データ交換システムの相互運用性 (interoperability between electronic data exchange systems)
- ・ 国際貿易における信頼性サービス相互運用性フレームワーク (framework for interoperable trust services in cross border trade)

(4) その他の話題

① ビジネス要件参照モデル

現状の国連 CEFACT における技術標準 (UMM、CCTS、CCBDA、UCM、NDR 等)、標準 (BSR、RSM、CCL、XML スキーマ等) および勧告 (主にコード) が多岐に渡り、ユーザーにとって分かりにくく、使い勝手が良くない状況になっている。そこで、ユーザー業務要件からシンプルに最終期待成果である XML メッセージを生成できるようなビジネス要件参照モデルが必要である。今後、手法・技術 PDA のリーダー：Tim McGrath (オーストラリア) が提案中の CIFL (Core Interoperability Framework Library) と合わせて、検討を進めることが合意された。

② MRI (Modellers Reference Initiative) ワークショップ

国連 CEFACT 新体制 (2012 年 7 月) への移行で消滅した MRI (Modellers Reference Initiative) ワークショップの再開を望む声が上がった。MRI では、すべての領域を超えて、国連 CEFACT のフレームワークやモデリングに関わる自由討議が行われていた。MRI の成果としては、Buy Ship Pay 参照モデルがある。現在、CCTS/NDR V3 への移行やビジネス要件参照モデル等、領域を超えた自由討議の場が求められている。

なお当件については、運営委員会 (Bureau) の意向とのすり合わせ、ワークショップのファシリテーション責任者の選定など、今後 Bureau 内で検討されることが期待される。

V. ユーティリティ分野：

日本代表 (NEC 坂口信吾氏) の提案を発端に、エネルギー分野を中心に、今後のエネルギー管理システム (EMS : Energy Management System) が扱う膨大な情報をビジネス分野に活用するためのプロジェクトが審議された。EMS の情報モデル標準 (CIM : Common Information Model) は IEC TC57 が開発と管理を行っており、当プロジェクトの推進にあたっては CCL と CIM とのすり合わせ等、IEC グループとの協業は必須である。

審議に参加したのは、次の 5 名である。

坂口 信吾 (日本 NEC)

島野 重弘 (日本 NEC)

Kees Sparreboon (オランダ ebIX : エネルギー分野情報交換の欧州フォーラム)

Jeam-luc Sansom (フランス IEC TC57)

菅又 久直 (日本 SIPS)

本件の領域名はユティリティとし、次のスコープ定義を行った。

Domain Utilities deals with administrative/commercial information regarding distribution through a physical grid (electricity, gas, water, sewage, heat etc.

本領域の最初のプロジェクトとして、次の二つが提案された。

- ① エネルギー関連データ (計測データ、マスターデータ) の整合化とマッピングを行う。

Alignment/mapping between data as included in projects for measured data and for master data in liberalised markets (various European countries)

- ② エネルギー計測データの消費者ビジネス活用。

Adding the data as included in project for measured data for the various consumer energy management systems (Japan)

以上